



新型VRも搭載した
新型安全体感教育車両の運用を
開始しました



当上半期の業績について

株主のみなさまには格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第156期第2四半期(2019年4月から2019年9月まで)の営業の概況についてご報告申し上げます。

当社グループは「中期経営計画2020」において、更なる飛躍に向けた『力強いステップ』を踏むフェーズとして各施策を着実に進め、更なる企業価値の拡大を目指しております。

その結果、当社グループの連結業績は、売上高939億1千万円、営業損失は41億3千2百万円、経常損失は48億2千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は30億9千1百万円となりました。

当社グループは、「中期経営計画2020」の重点施策を着実に実行しながら、第156期の業績目標達成に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞよろしくご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



中間配当について

株主のみなさまへの適切な利益還元のために、株主資本の充実と株主資本利益率の向上を図るとともに、業績に応じた適正な配当を実施するという基本方針に基づき、業績の動向、配当に対する株主のみなさまのご期待等を勘案し、当期の中間配当は1株当たり25円とさせていただきます。

財務データ

■ 受注高

134,563 百万円
(前年同期 119,089百万円)

■ 売上高

93,910 百万円
(前年同期 89,773百万円)

■ 営業損失

4,132 百万円
(前年同期 4,766百万円)

セグメント別営業活動の状況



社会インフラ事業分野

主に水インフラ分野において、2018年度末に発生した工期延期案件の売上計上により、売上高は前年同期比1.4%増の487億9千5百万円となりました。



保守・サービス事業分野

BCPや省エネ対応、設備延命化需要の高まりを背景に、ワンストップサービスの取組みや、民間工場・施設のウォークスルー活動を通じた設備診断・提案活動を積極的に展開し、売上高は前年同期比12.7%増の130億3千3百万円となりました。



産業システム事業分野

電子機器分野では、半導体製造装置向け部品が低調に推移したものの、電動分野におけるPHEV・EV向けモーター・インバータ需要の好調な推移に加え、沼津事業所のインバータ工場の新ライン稼働もあり、売上高は前年同期比7.1%増の293億8百万円となりました。



不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark Tower(東京都品川区大崎)を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前年同期並みの17億4千1百万円となりました。

その他の事業分野

電気化学計測機器や電気絶縁材料の製造・販売、従業員の福利厚生サービス、物品販売など、報告セグメントに含まれない事業については、売上高は前年同期比9.1%増の94億3千8百万円となりました。

Special
Feature

〈産業システム事業分野〉

1

EV(電気自動車)事業への取組みを強化しています

当社は中期経営計画2020において、世界的な環境保護の流れや環境規制の強化により需要拡大が見込まれるEV用モータなどのEV事業を成長事業と位置付け、取組みを強化しています。

① 中国子会社を設立し、モータ・インバータを製造します。

当社は2019年5月に国外では初となるEV事業の生産拠点として、世界最大の自動車市場である中国に子会社(明電舎(杭州)駆動技術有限公司)を設立しました。その子会社に41億円の投資を行い、EV・PHEV用モータ・インバータの生産体制の強化へ向けて準備を進めています。



② 電動車両向けモータ・インバータ・ギア 一体型新製品「MEIDEN e-Axle」を製品化します。

当社は、電動車両の駆動システムで需要拡大が見込まれるモータ、インバータ、ギア(減速機)の一体型機である新製品MEIDEN e-Axle(メイデンイーアクスル)を製品化します。

本製品は小型・軽量・高出力であり、お客様の開発期間短縮に寄与し、カスタマイズ製品と比べ低コストで導入できる標準製品です。

当社は、自動車の電動化市場の拡大を見据え、本製品の出力ラインアップの充実化を図り、量産に向けて更なる開発を進めていきます。また、電動車両向け製品の提供を通してCO₂削減等の環境貢献も行ってまいります。

Special
Feature

〈社会インフラ事業分野〉

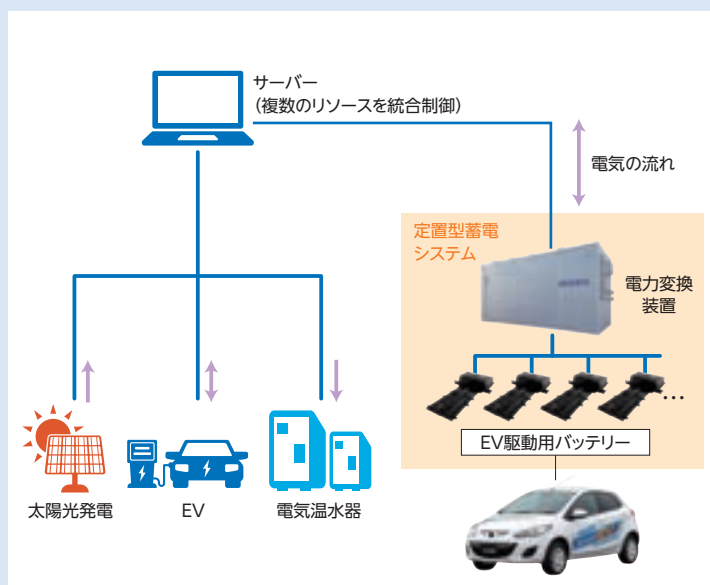
2

EVの駆動用バッテリーのリユース技術を活用したバーチャルパワープラント実証試験に参画します

当社は、中国電力株式会社、マツダ株式会社と、EVの駆動用バッテリーをリユースした定置型蓄電池システムの構築、及びこれを活用したバーチャルパワープラント(VPP)実証試験の共同研究契約を締結しました。

VPPは、一般家庭や工場などが保有する再生可能エネルギー、EV、蓄電池等の多数の分散型電源を束ねて、1つの発電所のように統合・制御するもので、送配電事業者の需給調整など、電力システムに関する様々なサービスへの展開が期待されています。

当社は、重電メーカーとして、定置型蓄電池システム用の電力変換装置を多数供給しており、電力品質の安定化や需要家の停電対策などでノウハウを培ってまいりました。今後、大きく変化していく社会インフラ市場とエネルギー市場を見据え、社会や地域のニーズにお応えするための製品・技術とサービスの開発を推進していきます。



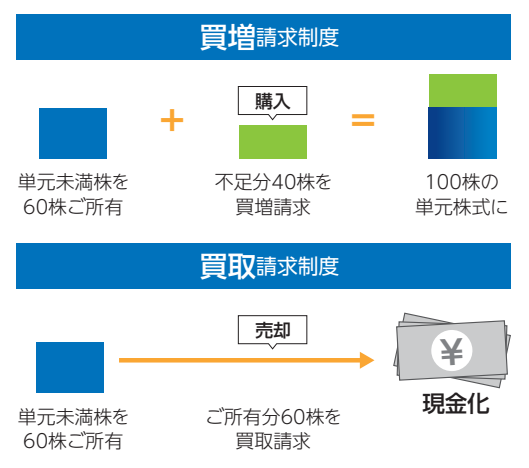
VPP実証試験のイメージ図

単元未満株式の買増・買取請求制度について

単元未満株式(1株～99株)については、証券市場での売買や株主総会での議決権行使ができないなど、そのお取扱いに制約が多いのが現状です。

そこで当社では、株主さまがご所有の株式を1単元(100株)となるよう買い増して整理いただく「買増請求」、また単元未満株式を売却し当社が買い取らせていただく「買取請求」を利用することができます。

お手続きをご希望される際は、株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座が無い場合特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行0120-782-031(下記株主メモ欄の電話照会先)へご連絡ください。



ホームページ、明電舎レポート2019のご紹介

当社ホームページでは、当社グループの事業概況や財務情報、CSR活動に関する情報など、当社に関する各種情報を積極的に公開しています。

また、「明電舎レポート2019」(統合報告書)を発行し、当社グループの持続的成長と中期経営計画2020の進捗・完遂に向けての戦略について語るトップインタビューや取締役会議長によるガバナンス強化のメッセージ、またE・S・G(環境・社会・ガバナンス)の取組みと企業価値向上の関係についてなどを分かりやすく紹介しています。

企業理念を実現するための当社グループの一貫した取組みをぜひご覧ください。

コーポレートサイト



<https://www.meidensha.co.jp>

明電舎

検索



明電舎レポート2019



会社概要 / 株式情報 / 株主メモ (2019年9月30日現在)

会社概要

商号 株式会社明電舎
 英文社名 MEIDENSHA CORPORATION
 本社所在地 東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower
 電話 (03) 6420-8100
 創業 明治30年(1897年)12月22日
 設立 大正6年(1917年)6月1日
 従業員数 9,632名(連結)

株式情報

発行可能株式総数 115,200,000株
 発行済株式の総数 45,527,540株
 株主数 14,082名

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 定時株主総会 6月
 公告方法 電子公告
<https://www.meidensha.co.jp/denshikoukoku>
 上場証券取引所 東京・名古屋
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 事務取扱場所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 郵便物送付先
 電話照会先 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)

